

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 NEC ネットエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 和田 雅 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部長 古 澤 尚 人

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7031

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部長 古 澤 尚 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成27年6月23日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成27年6月23日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、業務執行を行わない取締役および監査役において、責任限定契約を締結することができることに伴い、定款第25条および第32条に定める社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定について、「社外取締役」を「取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）」、「社外監査役」を「監査役」に文言変更するものであります。

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役として、和田 雅夫、佐藤 洋一、南 省吾、児玉 好史、新野 哲二郎、牛島 祐之、松井 隆幸、市毛 由美子、木崎 雅満および中山 幸則を選任するものであります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役として、深谷 祥一、原 隆彦および堀江 正之を選任するものであります。

第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

取締役の報酬額を年額3億円以内（うち、社外取締役分は年額3,000万円以内）、監査役の報酬額を年額9,000万円以内に改定するものであります。

(3) 決議事項に対する結果等

決議事項	出席議決権数 (注)1.	賛成数	反対数	棄権数	可決要件	決議の結果 (賛成割合)
第1号議案 定款一部変更の件	446,983個	442,870個	39個	280個	(注)2	可決 (99.0%)
第2号議案 取締役10名選任の件					(注)3	
和田 雅夫	446,983個	437,091個	5,818個	280個		可決 (97.7%)
佐藤 洋一	446,983個	437,709個	5,200個	280個		可決 (97.9%)
南 省吾	446,983個	437,724個	5,185個	280個		可決 (97.9%)
児玉 好史	446,983個	437,735個	5,174個	280個		可決 (97.9%)
新野 哲二郎	446,983個	437,718個	5,191個	280個		可決 (97.9%)
牛島 祐之	446,983個	437,719個	5,190個	280個		可決 (97.9%)
松井 隆幸	446,983個	441,324個	1,585個	280個		可決 (98.7%)
市毛 由美子	446,983個	441,322個	1,587個	280個		可決 (98.7%)
木崎 雅満	446,983個	437,697個	5,212個	280個		可決 (97.9%)
中山 幸則	446,983個	437,681個	5,228個	280個	可決 (97.9%)	
第3号議案 監査役3名選任の件					(注)3	
深谷 祥一	446,983個	424,123個	18,786個	280個		可決 (94.8%)
原 隆彦	446,983個	436,009個	6,900個	280個		可決 (97.5%)
堀江 正之	446,983個	442,672個	237個	280個		可決 (99.0%)

第4号議案 取締役および監査役 の報酬額改定の件	446,983個	440,840個	2,069個	280個	(注)3	可決 (98.6%)
--------------------------------	----------	----------	--------	------	------	------------

- (注) 1. 出席議決権数とは、本株主総会に出席した株主の議決権の数（本株主総会前日までの事前行使分および当日出席のすべての株主分）です。なお、上記の賛成、反対および棄権の各個数の合計については、下記(4)のとおり一部未加算の議決権があるため、出席議決権数とは一致しません。
2. 可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。
3. 可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分および当日出席の株主のうち、議案に関して賛成が確認できた議決権の数の合計により可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、当日出席株主のうち、当社が賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以上